

令和４年度 千歳市市民評価会議議事録

会 議 名	市民評価会議（第３回）		
日 時	令和４年６月２３日（木）１４：００～１７：００	場 所	市役所本庁舎２階庁議室
出 席 者	市民評価委員 ７名、アドバイザー １名、説明者 １３名、事務局 ３名		

評価対象 施 策	（１）ごみの発生抑制とリサイクルの推進 （２）適正で効率的なごみ収集・処理の推進 （３）快適な学校施設の整備
会議概要	３施策について、施策評価表に基づき事業担当課が説明を行った後、評価委員が事業担当課にヒアリングを実施し、評価及び評価結果に対する議論を行った。

ヒアリング・評価内容

（１）（２）ごみの発生抑制とリサイクルの推進・適正で効率的なごみ収集・処理の推進 ヒアリング

【委員Ａ】

北海道内において、リサイクルを断念し焼却処分へ変更するという自治体が出てきたが、当市の今後の見通しについて教えていただきたい。

【説明者】

リサイクルについては、基本、現状維持という方向で進めていく。

新焼却施設では、現在、燃やせないごみとして処理している製品プラスチックについては、燃やせるごみに分別区分を変更し、サーマルリサイクルを行っていくが、今取り組んでいるリサイクルは維持したまま進めていく。

【委員Ｂ】

回収されたペットボトルについて、昔は日本全体でいうと中国に輸出しているところが多かったと思うが、現在はできなくなったというニュース見た。千歳市においては、現在どうなっているのか。

【説明者】

苫小牧のジャパンテック株式会社（リサイクル工場）に出荷し、製品プラスチック等を作るための原料になっている。

【委員Ｃ】

リサイクルペットの市内利用率を調べるなど、活用される場面にも目を向ける必要があると思う。SDGs（持続可能な社会）の視点から見ても、ごみをリサイクルに回すだけではなく、再利用された結果も把握する必要があるのではないか。

【説明者】

リサイクルには力を入れているが、リサイクル工場へ出荷した後の再利用率については把握していないのが現状である。

【委員Ｂ】

家庭や子供に対して、ごみを出さないようにする、ごみを再利用するという呼びかけを行う上で、全体の流れ（自分が出したごみがどのように再利用されているのか）が見えないと理解しにくいのではないか。また、新聞などの古紙は町内会に金銭が戻ってくるということで推進が図られているが、ペットボトルなどはそのような結果が見えない。

【説明者】

ペットボトルは年間 280t～300t を出荷しており、取引単価は契約により毎年変わるが、有料で取引（出荷）している。ただ、収集運搬費用や施設の運転管理費に充当していることなどを踏まえると、市民に還元するだけの収入にはならない。

【委員 B】

日本アスパラガス株式会社では、自社製品を回収・再利用している。千歳の工場でも循環する取り組みを行っており、こうした取り組みは循環社会の説明がしやすい。

【委員 C】

リサイクルすることが市民にどのように還元されているのか理解しやすいようにしてほしい。

【委員 D】

年代の高い人に対しても、わかりやすい情報発信が必要である。

リングプルやペットボトルキャップなどは、分けて集めることによって目に見える成果（車いすなど）があるが、ボトルは何に変わっているのかわからない。知ることで市民の協力度が変わると思う。

【説明者】

回収した物が具体的に何にかわっているのか示したほうが市民にとってわかりやすいということか。

【委員 C】

物だけでなく、取引で得た収入を啓発活動に使っているなど、金銭的な流れも見えるとよい。

【委員 B】

町内会でもごみについては関心が高い。ごみステーションも町内会が負担して設置している。市民がごみのルールを守らないと不法投棄や分別の問題は解決できないので、行政と市民が一緒に取り組んでいくことが必要である。そのためには、市民にわかりやすく説明することや、集めたものがその後どうなっているのかをオープンにすることが重要である。苫小牧の企業に出荷していることもはじめて知った。

【委員 C】

評価対象施策である「広域行政の推進」でも検討されたが、ごみ処理施設は広域で取り組むものであると思う。広域行政を担当している企画課との連携はどうなっているのか？

【委員 B】

道央廃棄物処理組合は、他の市町村と千歳市が中心となって進めていると思うが、他の市町村との協力体制などについても聞きたい。

【説明者】

道央廃棄物処理組合は、構成する各自治体から職員が派遣され、業務を行っている。企画課との連携については、必要に応じて情報共有を図っている。

【委員 B】

新施設建設後の運営はどかが担うのか。

【説明者】

事務局は道央廃棄物処理組合が行うが、施設運転については民間に委託する。今検討しているのは 20 年間の長期契約である。

【委員 B】

各市町村でごみの分別の仕方が異なっている。隣の市が分別しなくてもよいとなれば、ルールを守らない市民もいると思う。ごみ収集の仕方について、市町村間で標準・基準・規範などを合わせることは検討しているのか。

【説明者】

今回、道央廃棄物処理組合で整備するのは焼却施設であり、燃やせるごみについては、新施設の能力に合わせて各自治体で基準をそろえることになると思う。今後、その他の処理施設もすべ

て広域で整備することになれば、同一の基準になると考える。

【委員 E】

不適正排出が多い地域には、どのような特性があるのか。

【説明者】

戸建よりも共同住宅が多い地域に不適正排出が多い印象がある。アパートに入居している人は町内会に入っていないこともあり、ごみに対する意識が低いのかかもしれない。

【アドバイザー】

災害廃棄物処理計画においては、ボランティアとの連携や、思い出の品の取扱いなど、社会福祉協議会との調整や協議はされているか。

【説明者】

現状ではしていないが、今後調査研究する。

評価

【委員 B】

町内会にリサイクルをお願いしているのだから、ごみの処理やリサイクルの最終的な結果について、もっとオープンにし、わかりやすく説明してほしい。

【委員 D】

リサイクルの実態など、委員にも理解できる説明でないと市民には伝わらない。

【委員 C】

特段、今後新たに実施したいことなどが無いので、「維持」で良いのではないか。

ただ、回収したごみが何にかわっているのか、市民にどのように還元されているのか、わかりやすく説明する必要はある。

—意義なし—

(3) 快適な学校施設の整備

ヒアリング

【委員 A】

GIGA スクール構想等により、近年は ICT 機器の整備費が増大傾向にあると思うが、機器の性質上、投資サイクルが非常に短く、さらに増大傾向になっていくと考えられる。当市において今後どのように教育的な投資を行っていくのか見通しについて教えていただきたい。

【説明者】

ご指摘の通り、学校における ICT 機器の整備費は増大傾向にある。本市では、円滑な整備を行うために、教育情報機器整備基金を設置し、整備費の増大に対応していく見通しである。

【委員 C】

ICT 機器 (Chromebook) の更新サイクルや耐用年数については、どのように計画しているのか。

【説明者】

現在は 5 年サイクルとしている。子どもたちには機器を丁寧に扱ってほしいが、故障が目立つ。5 年が良いのか検討する必要はある。

【委員 C】

機器のメンテナンスなど、教職員への負担はあるのか。

【説明者】

機器の権限は教育委員会にあり、クラウド運用しているので、基本的にメンテナンスは教育委員会で実施している。また、教員からの申し出やニーズがあった場合についても、教育委員会で対応しているので教職員への負担は基本的にはないと考えている。

【委員 C】

機器は 2 年に一度クリーンナップすることが望ましいが、そのような作業はどうしているのか。

【説明者】

Chromebook はデータがクラウド上にあるので、何かあればその都度初期化して対応している。電子黒板との接続の際に支障があるとの報告を受けており、調整を行っているところではあるが、それ以外は問題ない。

【委員 E】

故障が多く、大事に扱ってほしいとの報告があったが、どのような故障が多いのか。

【説明者】

機器の落下により、フレームがはずれたなどが多い。

【委員 E】

最近はランドセルが重く、家に帰ってランドセルを放り投げることもあるが、故障場所は学校内のほうが多いのか。

【説明者】

そうである。自宅に持ち帰った際に故障したという報告事例は今のところない。

【委員 B】

防衛省の補助で防音工事なども施行されていると思うが、学校のエアコン設置率はどのくらいか。

【説明者】

文科省の調査によると、学校のエアコン設置率は全国で 9 割を超えているが、北海道では 4.3% である。北海道・東北は設置率が低い。千歳市では、各学校の判断でコロナの配当金を利用し、一部で設置している学校もあるが、教室はほとんどついていない。

【委員 F】

扇風機は設置しているのか。

【説明者】

一昨年度、各教室に 2 台導入している。

【委員 B】

北海道の夏は暑くないと思われており、あまり問題視されていないが、30 度以上になることもあるので、行政と市民と一緒に声を上げていく必要があるのではないかと。

【説明者】

各教室にエアコンを設置するとなると、国の補助を活用することになると思う。文科省と防衛省の補助があり、防衛省のほうが補助率は高いが、30 度以上になる日が 40 日以上でなければならぬなど、要件が厳しい。これまでも要件の緩和など、要望活動を行ってきたが、今後も続けていく。

【委員 B】

北海道の冬は寒いので、夏冬活用するということや、千歳は航空機騒音の問題があるので、窓を開けることが難しいなど、国に要請するときに工夫したほうがよい。

小規模校への対応（教育の質等）はどうなっているのか。また、現時点で統廃合などの可能性はあるのか。

【説明者】

小規模校への適切な職員配置など、必要なことは教育委員会から北海道教育委員会に要請しており、十分に対応できている。市内に大規模校や小規模校が混在している状況ではあるが、現時点では方向性は決まっていない。

【委員 F】

勇舞中学校の生徒数が増えている。教室は足りているのか。

【説明者】

1年生は8クラス、2・3年生は6～7クラスで、想定よりも多い状況である。空き教室はない。

【委員B】

これから教室が足りなくなることがわかっているのなら、今のうちに手を打っておいたほうがよいのではないか。

【説明者】

これから人口減少の局面に入ってくるので、なんとかこのままいきたいと考えているが、今後の児童生徒数などを推測しながら対応する。

【委員D】

昔は校区を変更するなどして対応していたこともあったが、実際には、子どもたちの友人関係もあり、校区を変更した世帯は少なかった。

【委員B】

宅地造成を行うことにより、これから間違いなく住宅が増える地域があるのに、「現状維持」ということは考えにくい。今以上に子どもが増える地区については、先を見据えた対応をお願いしたい。学校の建設や、校区の調整はすぐにはできないことから、早めに他の部局との連携や情報収集を行ってほしい。

【委員F】

末広小学校も児童数が増加している。

【説明者】

今後の地域別の人口増加も踏まえて判断したい。

【委員C】

小規模校のICT整備が遅れがちになるという現状が過去の会議でも話されていたが、いかがか。

【説明者】

小規模校のほうが先に1人1台の端末を整備することができた。東小学校と東千歳中学校については、立地による影響で光回線が通っていないことから対応が遅れていたが、9月以降に光回線が通ることとなったので、他校と同等レベルの教育環境となる。

【委員G】

ICTを活用する先生のスキルについてはいかがか。また、先生は異動もあるので、使い勝手が同じほうがよいと思う。

【説明者】

石狩管内でも使用しているデバイスに違いはあるが、Chromebookを導入している自治体が多いので汎用性はある。教職員には年2回のICT講習の機会を提供している。

【委員G】

ICT機器を導入したことで、どのような学習効果があるのか。またデメリットはあるのか。

【説明者】

直接、学校や児童生徒に声を聴いたわけではないが、体育では動画を撮影し、自分の身体の動きを確認したり、指摘し合ったりすることで、改善点を可視化できるなどの効果がある。また、ICT機器の使い方が学べることもメリットである。

【委員C】

実際に効果の検証ができるかといえば、電子教材活用のノウハウがまだ構築されていないこともあり、判断が難しい。一方で、社会の進歩によりICT活用は当たり前になっているので、先生・学校・地域で進めていく必要がある。千歳はよくやっていると思う。

【アドバイザー】

2021年の文科省の調査によると、全国の小中学校のうち96%で一人一台の端末が整備されている。千歳は本年度に整備済みとなり、一歩遅れていると思うが、予算や大規模校が多いことが原

因か。

【説明者】

予算の問題ではなく、一度に整備すると先生方の負担になると考え、段階的に計画を立てて導入した。

【アドバイザー】

ICTを導入した学習については、地域の方の協力はあるのか。

【説明者】

ICTに関しては地域の方の協力はないが、企業の方にサポーターになってもらっている。

【委員C】

ICT導入後は教材の活用方法や先生方への支援が重要となってくる。

評価

【委員B】

児童生徒数が増えることがわかっている地区については、校区の見直しや学校建設などについて早めに検討してほしい。

【委員F】

地域人口の動きを注視し、先々を見据えた取組みが必要と考える。

【委員C】

現状においては特段拡充すべきものはないと考え「維持」としたい。

—意義なし—